

外部評価報告書の掲載にあたって：謝辞

当研究所は、2022年度の事業計画において、2020年度に引き続いて外部評価を実施することを決め、野村鮎子教授（国立大学法人・奈良国立大学機構奈良女子大学）および葉肅科副教授（本学と大学間協定を締結済みの台湾・金門大学）のお二人の外部有識者にその依頼を行った。具体的には、2020～2021年度の2ヵ年を対象として、事業計画書、事業報告書、成果物としての『国研紀要』（第156号～第159号の計4冊）、および『国研叢書』（第4期第5冊および第5期第1冊の計2冊）をお渡しして、書面による評価を依頼した。野村氏には、主に人文科学の観点からの、また葉氏には社会科学の視点を念頭に置いた評価を依頼し、この度、以下のような評価報告書をご提出いただいた。

研究機関に限ったことではないが、組織等の発展にとって、外部からの評価の視点は極めて重要である。それは、特に自己評価では気が付かない点を示唆いただく上で、非常に有効な評価軸であることは改めて申し上げるまでもなく、今回の評価においても、当研究所の将来に向けて多くの示唆に富むご指摘、ご助言をいただいた。併せて、研究教育のグローバル化が進む中で、日本の研究者のみならず、海外の研究者からの評価を得ることも非常に重要であると考え。その意味では、今回も、前回に引き続いて、日本の研究者と海外の研究者という組み合わせができたことは、実に幸いであった。

最後に、ご多忙にもかかわらず、また、予算対応上十分な謝礼ができなかった中で、真摯にご対応いただいたお二人に、この場をお借りして、重ねて御礼を申し上げます。ご指摘、ご助言いただいた点については、当研究所の今後の運営に積極的に活用させていただくことをお約束申し上げ、謝辞としたい。

愛知大学国際問題研究所長 佐藤元彦

外部評価報告書

外部評価委員 野村 鮎子

機関名	愛知大学国際問題研究所
対象年度	2020年度～2021年度
<p>1. 刊行物の発行状況について</p> <p>コロナ禍の中でも年に2冊の「国際問題研究所紀要」と、年に1冊の「国研叢書」が継続して刊行されており、関係者の熱意と努力が窺える。また、近年は人文系の紀要でも査読の有無が問われるようになっており、投稿規程に査読の規程が入っていることは評価できる。欲を言えば公平性を担保する意味でも「複数名による査読」と明記した方がよい。</p> <p>2. シンポジウム・講演会について</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響でここ数年国際シンポジウムや講演会・研究会の開催がままならない状態が続いている。しかし、中でも2021年度はかなり盛り返しており、特に日中国交正常化50周年記念シンポジウムは愛知大学国際問題研究所ならではの企画であること、東呉大学人文社会学院・金門大学・廈門大学との共催国際シンポジウムも復活させていることを高く評価する。また、愛知県世界史教育研究会との定期的な共催事業は、愛大が地域社会の教育に貢献し、愛知県と東海地方の歴史教育関係者にとってプラットフォームの役割を果たしている証左でもあろう。</p> <p>3. 共同研究プロジェクト</p> <p>中国に入国できない状況が続いており、現地調査を必要とする研究計画が変更または中止に追い込まれる事態になったことは残念である。国公立大学では単年度決算のため複数年にわたるプロジェクト研究はほとんど認められないだけに、国研の2～3年という幅のある共同研究プロジェクトは大変貴重であり、特に若手研究者への奨励にもなるので今後拡充を期待する。</p>	

4. 特別重点研究について

国研が学内の5機関と連携して進めている「愛大の研究資源デジタルアーカイブとオープン・プラットフォームの構築」において、国研所蔵の太平洋戦争期のグラフ雑誌『太陽』がデジタル公開されたことの意義は大きい。このグラフ雑誌は南方向けのプロパガンダ雑誌とはいえ、複数言語による記事と写真は貴重な歴史史料の一つであり、しかもかなりの稀覯誌である。今後も資料公開が継続され、埋もれていた国研の資料がインターネットで閲覧できるようになれば、斯界に裨益するところ大である。

5. 部局間の交流協定にもとづく研究員の受け入れについて

厦門大学兩岸関係和平發展協同創新センターとの協定による研究員受け入れは、新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020年度も2021年度も中止となったが、中国の若手研究者にたとえ短期間でも日本に滞在し見聞を深めてもらう機会があることは、日中の次世代研究者育成のためにも有用な取り組みである。交流の再開を期待する。

6. その他

国研の所員や客員研究員でジェンダー／フェミニズム研究を行う者が少ないことが気にかかる。歴史的経緯から国研が研究の中心を政治・法制・経済に置いてきたことは理解するが、国連を含む国際社会はすでにSDGsへの取り組みを始めており、今後、この視点は政治・法制・経済を分析するうえでも重要になると思われる。

外部評估報告書

外部評估委員 葉肅科

機關名	愛知大学国際問題研究所
対象年度	2020年度～2021年度

從2020年度～2021年度的事業計畫書與事業報告書、2020年度～2021年度刊行的紀要與國研叢書得知：愛知大學國際研究所在現任所長佐藤元彥教授的領導之下，正如過去一樣，不僅秉持且傳承其建校與建所之理念，也積極拓展與國外大學簽訂協定合作關係，先後與廈門大學、東吳大學和金門大學簽訂合作關係，建立所謂的姊妹校關係。近5年來，愛知大學國際研究所在歷任所長的領導之下，業已培育出許多具有國際知識與全球視野、致力於世界文化與和平發展研究之人才。其研究成果豐碩、建樹頗多、表現卓著，為國內外學界同仁所肯定與讚許。

愛知大學國際研究所所以獲得國內外學界同仁之肯定與讚許的主要理由如下：第一，從多元、開放且包容的角度進行國際問題之探討：它不僅屏除學科研究與區域研究的二元對立之分野，也戮力擺脫甚或超越單一學科或理論觀點之侷限性。第二，凸顯出國際問題研究的思想與學理結合之重要性，也兼顧到歷史縱深感與空間延展度之可能性：它不會讓研究者因為國際局勢的瞬息萬變而陷入眼花撩亂之境，也不致於使他們為了超越時事評論而讓人有應接不暇之感。第三，具體的實現薪火傳承、繼往開來之學術倫理與培育人才目標：無論從學術研討活動之舉辦或著作立說之出版來看，都在在論證愛知大學國際研究所的學術倫理與培育人才目標，學界前輩提攜晚輩、老中青世代共同參與，彼此切磋，也相互砥礪，更達到實現薪火相傳的培育人才目標。第四，充分體現「全球視野，在地思考」的國際問題研究宗旨：藉由演講會、研究會、研討會、工作坊、系列講座，以及叢書出版等諸多形式，不僅達到與校內各系和社會各界互動與交流之目的，也避免讓國際問題研究淪為紙上談兵或象牙塔論述之結果。更重要的是：研究者或參與代表並不侷限於日本學者，它還擴及至中國大陸與台

灣等地的學者。

近年來，愛知大學國際研究所的發展最具特色且讓人印象深刻的是：2017年2月，愛知大學與金門大學、廈門大學和東吳大學四校在廈門大學台灣研究院的座談會上達成共識：今後將以金門廈門研究、東亞問題研究為主題，共同推動學術交流，每年輪流在日本、台灣與大陸三地舉行「四校工作坊」國際學術研討會。2017年12月，首先在金門大學舉辦學術研討會；2018年9月，選擇在廈門大學舉辦；2019年11月，輪到愛知大學舉辦；2020年，原本預定在東吳大學舉辦，但因受到新冠疫情之影響，只好順延至2022年3月才舉辦。最近，四校再度確認今後四校輪流舉辦國際學術研討會，共同研究一事還將持續下去。2023年3月，「四校工作坊」國際學術研討會又輪到金門大學主辦。

藉由「四校工作坊」國際學術研討會的輪流舉辦，四校學者不僅彼此交換金廈，東亞政治、經濟、社會、區域發展等議題的最新局勢與觀點，也進一步建構出一個良好的國際學術交流平台與對話管道。2022年3月，愛知大學國際研究所還特別將2019年11月所舉辦的「四校工作坊」國際學術研討會論文以國研叢書的形式出刊。針對「四校工作坊」國際學術研討會的主題，在此提出三個值得愛知大學國際研究所特別關注的新興議題供參考：

- 一、新冠疫情影響下的金廈角色、兩岸關係與東亞區域發展
- 二、中美貿易戰下的地緣政治：日本、台灣與大陸
- 三、從俄烏戰爭到台海危機：金廈角色、兩岸關係與東亞和平

〈參考訊〉

2020-21年度の事業計画書および事業報告書、ならびに2020-21年度に刊行された『紀要』と国研叢書から、愛知大学国際問題研究所が佐藤元彦所長・教授の下で、これまでと同様に建学と研究所設立の理念を継承するだけでなく、厦門大学、東吴大学や金門大学との連携協定の締結やいわゆる友好関係を樹立されたとおり、海外大学との協定、協力関係の構築を積極的に展開されたことが理解される。ここ5年の間にも、愛知大学国際問題研究所は所長の下で、国際的教養と視野をもち世界文化と平和へ貢献しうる多くの研究人材を育成された。その研究成果は豊富

で多様かつ卓越したもので、国内外の学術界から賞賛を受ける。

愛知大学国際問題研究所が国内外の学術界から高い評価を受ける主な理由として、第一に多元的、開放的かつ包括的な視角により展開された国際問題の探究である。それは学科研究と地域研究の二元論的な対立領域を取り除くだけでなく、単一の学科や理論による観点の局限性を超越するものである。第二点は、国際問題研究の思想とディシプリンを接合する突出した重要性であり、深遠な歴史を回顧することで広がる空間的な可能性である。これにより研究者は目まぐるしく変化する国際情勢を的確に捉え、時事解説に止まらぬ深みを獲得しうる。第三は、伝統を受け継ぎ継続的に学術倫理を構築し人材を育成するとの目標を具体的に実現されている点である。学究活動の発揮においても、先輩が後輩を導き、幅広い世代がともに参画し切磋琢磨し高めあうことで、人材育成の目標を継承されている。第四点として、「グローバルな視野とローカルな思考」という国際問題研究所の趣旨を十分に体現されていることである。講演会、研究会、シンポジウム、ワークショップ、連続講座ならびに叢書の出版など多様なかたちで学内各組織や社会各界との連携や交流を実現することで、本研究所は絵に描いた餅あるいは象牙の塔とのそしりを受けない。さらに重要な点は、それにかかわるのが日本の学者に限らず、中国大陸や台湾など幅広い学者であることである。

近年、愛知大学国際問題研究所の発展において最も特徴的で深く印象づけられるのは、2017年2月に愛知大学と金門大学、厦門大学、東呉大学の四大学が厦門大学台湾研究院にて提唱されたコンセンサスである。その後、金門厦門研究や東アジア問題研究をテーマに共同学術交流を展開しており、日本、台湾と大陸の三地点で毎年1回「四大学」国際シンポジウムを開催している。2017年12月に金門大学で学術シンポジウムが開催され、2018年9月は厦門大学で、2019年11月には愛知大学で開催されたが、2020年に東呉大学で予定されていたのがCOVID-19の影響により2022年3月に開催が延期された。最近になり、今後のシンポのあり方や共同研究を継続することについて、四大学間で改めて確認がなされた。2023年3月の「四大学」国際シンポジウムは金門大学で開催される。

「四大学」国際シンポジウムの輪番開催において、四大学の研究者は金門、廈門、東アジアの政治や経済、社会、地域発展などに関する最新情勢と観点を互いに話し合い、より良い国際学術交流のプラットフォームと対話チャネルの構築を図っている。2022年3月、愛知大学国際問題研究所は2019年3月に開催された「四大学」国際シンポジウムの成果を叢書として出版された。そこで提起された3つの有意義な関心テーマを参考として記す。

1. 新型コロナウイルス感染症の影響下にある金門・廈門の役割
2. 米中貿易戦争下の地縁政治：日本、台湾と大陸
3. ウクライナ戦争から台湾海峡危機：金門・廈門の役割、兩岸関係と東アジアの平和

(加治宏基・訳)